

# 有価証券報告書

事業年度 第96期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

大建工業株式会社

E00619

# 目 次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 沿革 .....	4
3 事業の内容 .....	5
4 関係会社の状況 .....	7
5 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況	
1 業績等の概要 .....	10
2 生産、受注及び販売の状況 .....	12
3 対処すべき課題 .....	12
4 事業等のリスク .....	13
5 経営上の重要な契約等 .....	14
6 研究開発活動 .....	14
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	15
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要 .....	17
2 主要な設備の状況 .....	18
3 設備の新設、除却等の計画 .....	21
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況 .....	22
2 自己株式の取得等の状況 .....	24
3 配当政策 .....	25
4 株価の推移 .....	26
5 役員の状況 .....	27
6 コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	31
第5 経理の状況 .....	39
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	
① 連結貸借対照表 .....	40
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	42
連結損益計算書 .....	42
連結包括利益計算書 .....	44
③ 連結株主資本等変動計算書 .....	45
④ 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	47
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	49
表示方法の変更 .....	51
追加情報 .....	51
注記事項	
(連結貸借対照表関係) .....	52
(連結損益計算書関係) .....	54
(連結包括利益計算書関係) .....	55
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	56
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	57

(リース取引関係) .....	58
(金融商品関係) .....	59
(有価証券関係) .....	63
(デリバティブ取引関係) .....	66
(退職給付関係) .....	69
(ストック・オプション等関係) .....	70
(税効果会計関係) .....	71
(セグメント情報等) .....	73
関連当事者情報 .....	77
(1株当たり情報) .....	77
(重要な後発事象) .....	77
⑤ 連結附属明細表	
社債明細表 .....	78
借入金等明細表 .....	78
資産除去債務明細表 .....	79
(2) その他 .....	79
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	
① 貸借対照表 .....	80
② 損益計算書 .....	82
③ 株主資本等変動計算書 .....	84
重要な会計方針 .....	87
追加情報 .....	88
注記事項	
(貸借対照表関係) .....	89
(損益計算書関係) .....	92
(株主資本等変動計算書関係) .....	93
(リース取引関係) .....	94
(有価証券関係) .....	94
(税効果会計関係) .....	95
(1株当たり情報) .....	96
(重要な後発事象) .....	96
④ 附属明細表	
有価証券明細表 .....	97
有形固定資産等明細表 .....	98
引当金明細表 .....	99
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	100
(3) その他 .....	105
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	106
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報 .....	107
2 その他の参考情報 .....	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	108
[監査報告書] .....	109

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第96期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤木 良次
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区堂島一丁目6番20号（堂島アバンザ）
【電話番号】	（06）6452-6340
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 今村 喜久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）
【電話番号】	（03）6271-7851
【事務連絡者氏名】	経理部 鶴見 春生
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	166,588	150,325	140,936	141,506	151,209
経常利益 (百万円)	2,613	1,331	2,819	4,373	4,600
当期純利益 (百万円)	791	598	511	1,375	874
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,260	1,591
純資産額 (百万円)	37,053	34,562	36,663	36,839	36,949
総資産額 (百万円)	132,875	125,080	123,862	115,969	125,469
1株当たり純資産額 (円)	265.86	246.66	260.52	265.42	267.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.07	4.64	4.01	10.88	6.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	25.2	26.8	28.7	26.8
自己資本利益率 (%)	2.2	1.8	1.6	4.1	2.6
株価収益率 (倍)	34.6	34.5	64.1	28.3	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,776	1,805	3,141	4,438	9,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,566	△2,897	△3,286	△2,618	△3,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,699	△1,793	1,135	△7,095	△1,929
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,058	9,730	10,935	5,716	9,630
従業員数 (人)	3,414	3,252	3,255	3,189	3,183

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	144,648	135,789	123,885	129,616	142,245
経常利益	(百万円)	1,824	503	1,742	2,978	3,140
当期純利益又は 当期純損失 (△)	(百万円)	27	△3,698	345	1,882	181
資本金	(百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数	(株)	130,875,219	130,875,219	130,875,219	130,875,219	130,875,219
純資産額	(百万円)	39,588	33,001	34,010	34,629	34,081
総資産額	(百万円)	119,628	106,573	107,907	106,750	117,862
1株当たり純資産額	(円)	305.01	258.25	266.78	275.96	271.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	7.50 (3.75)	6.25 (3.75)	5.00 (2.50)	6.25 (2.50)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (△)	(円)	0.21	△28.64	2.70	14.90	1.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	33.1	31.0	31.5	32.4	28.9
自己資本利益率	(%)	0.1	△10.2	1.0	5.5	0.5
株価収益率	(倍)	1,000.0	—	95.1	20.7	197.3
配当性向	(%)	3,571.4	—	185.0	42.0	517.5
従業員数	(人)	1,123	1,114	1,172	1,131	1,148

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期、第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第93期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和20年9月	大建産業(株)林業部の全事業を継承し、資本金6,000千円をもって大建木材工業(株)を設立。
昭和22年6月	大阪支店を開設。本社業務の大半を大阪に移転。
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和29年9月	特殊合板の製造を目的とした名古屋工場を新設。
昭和32年5月	木質繊維板の製造を目的とした関係会社大建ウォールボード工業(株)を設立。
昭和32年12月	大建ウォールボード工業(株)にて、木質繊維板の製造を目的とした岡山工場を新設。
昭和38年4月	大建ウォールボード工業(株)にて、米国コンウェッド社の技術を導入し、完全不燃ロックウール繊維板の生産を開始。
昭和42年10月	大建ウォールボード工業(株)を合併、社名を大建工業(株)に変更し資本金15億円をもって発足。
昭和44年4月	ビル内装工事やロックウール吸音板耐火構造体工事を業務とする建築部を設ける。
昭和45年3月	名古屋工場で、WPC建材の生産を開始。
昭和45年4月	特殊合板の製造を目的とした富山工場を新設。
昭和46年1月	住宅機器の生産並びに技術に関する業務全般を担当する住機部を設ける。
昭和46年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
昭和48年4月	木質建材、無機建材の生産管理、供給業務を担当する製品部を設ける。 工場用原材料原木の確保、商品原木、製材品の営業を業務とする木材部を設ける。
昭和48年6月	岡山工場で、たたみ用ボードの生産開始。
昭和50年4月	中高層集合住宅の内装プレハブ工事、2×4住宅及び床板工事を業務とする住宅部を設ける。
昭和51年4月	産業用資材に関する営業を業務とする直需部を設ける。 製商品の輸出を業務とする貿易部を設ける。
昭和52年4月	木質繊維板の製造を目的とした高萩工場を新設。
昭和54年1月	たたみボード及び畳関連商品の営業を業務とする畳材部を設ける。 不動産販売を業務とする不動産部を設ける。
昭和55年4月	ディベロッパ等を対象とした営業を業務とする建築特需部を設ける。
昭和59年5月	ビル等の内装工事業を目的とした、ダイケンエンジニアリング(株)を設立。
昭和62年5月	木質内装建材の製造を目的とした、三重ダイケン(株)を設立。(現・連結子会社)
平成元年4月	防音関連商品の営業を業務とする建築音響事業部を設ける。
平成元年7月	高萩工場で、窯業系外壁材の生産開始。
平成2年1月	井波工場で、住宅機器の生産開始。
平成4年10月	運送業を目的とした、ダイケン物流(株)を設立。(現・連結子会社)
平成6年5月	MD Fの製造を目的とした、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. をマレーシアに設立。 (現・連結子会社)
平成8年9月	V S F (ダイライト)の製造を目的とした、ダイライト(株)を設立。
平成11年3月	ダイケンホーム(株)を設立し、住宅事業を譲渡。
平成12年9月	富山大建工業(株)を設立し、合板事業を譲渡。
平成14年4月	達森木業(寧波)有限公司(現社名・大建工業(寧波)有限公司)を買収し、住宅機器の生産開始。 (現・連結子会社)
平成15年10月	東日本ダイケンプロダクツ(株)(現社名・東部大建工業(株))に外装材・繊維板事業を譲渡。
平成15年10月	西日本ダイケンプロダクツ(株)(ダイライト(株)が社名変更)に繊維板事業を譲渡。
平成16年2月	西日本ダイケンプロダクツ(株)(現社名・岡山大建工業(株))が三興不動産(株)を吸収合併。 (現・連結子会社)
平成16年10月	井波ダイケンプロダクツ(株)(現社名・井波大建工業(株))に住宅機器事業を譲渡。 (現・連結子会社)
平成16年10月	中部ダイケンプロダクツ(株)に木質内装建材事業を譲渡。
平成16年10月	ニチハ(株)に外装材事業を譲渡。ニチハ(株)より繊維板事業を譲受。
平成17年2月	マレーシアのMD F製造会社SAMLING FIBRE BOARD SDN. BHD. (現社名・DAIKEN MIRI SDN. BHD.) を買収し子会社化。(現・連結子会社)

平成17年12月	秋田ダイケン㈱を吸収合併。
平成18年4月	富山住機㈱が㈱トナミ加工を吸収合併。(現・連結子会社)
平成18年10月	ダイケンエンジニアリング㈱が梅田建材㈱を吸収合併。(現・連結子会社)
平成19年4月	繊維板製造会社カイハツボード㈱を買収し子会社化。
平成20年4月	中国市場の開拓・強化を目的とした、大建阿美昵体(上海)商貿有限公司を設立。 (現・連結子会社)
平成21年2月	カーターホルツハーベイ社のMDF工場(ニュージーランド)の事業を譲り受けるため、受け皿会社(現社名・DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED)に出資をし子会社化。(現・連結子会社)
平成22年12月	ビル等の内装工事業を営む三恵㈱を買収し子会社化。(現・連結子会社)
平成23年2月	東部大建工業㈱が会津大建工業㈱を吸収合併。(現・連結子会社)

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(大建工業㈱)、子会社26社及び関連会社2社(平成24年3月31日現在)により構成されており、エコ素材、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 住空間事業

木質内装建材…………… ㈱ダイウッド、三重ダイケン㈱、㈱ダイフィット及びセトウチ化工㈱が製造し、当社が仕入販売しております。

住宅機器…………… 井波大建工業㈱、富山住機㈱、㈱サンキ及び大建工業(寧波)有限公司が製造し、当社が仕入販売するほか、大建工業(寧波)有限公司製品については大建工業(寧波)有限公司及び大建阿美昵体(上海)商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。

#### (2) エコ事業

エコ素材…………… 東部大建工業㈱、岡山大建工業㈱、㈱ダイタック、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN MIRI SDN. BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.及び会津大建加工㈱が製造し、当社が仕入販売しております。また、エコテクノ㈱は木材の廃材加工業を営んでおります。

#### (3) エンジニアリング事業

内装工事…………… ビル・マンション・店舗の内装工事をダイケンエンジニアリング㈱、三恵㈱及び鉾工産業㈱が請負っております。また、DAIKEN ENGINEERING (S) PTE. LTD. はシンガポールでの内装工事を請負っております。

住宅事業…………… ダイケンホーム&サービス㈱は、当社グループ製品を使用した住宅の販売及び修繕を行っております。また、㈱スマイルアップは当社床暖房システムの材工販売を行っております。

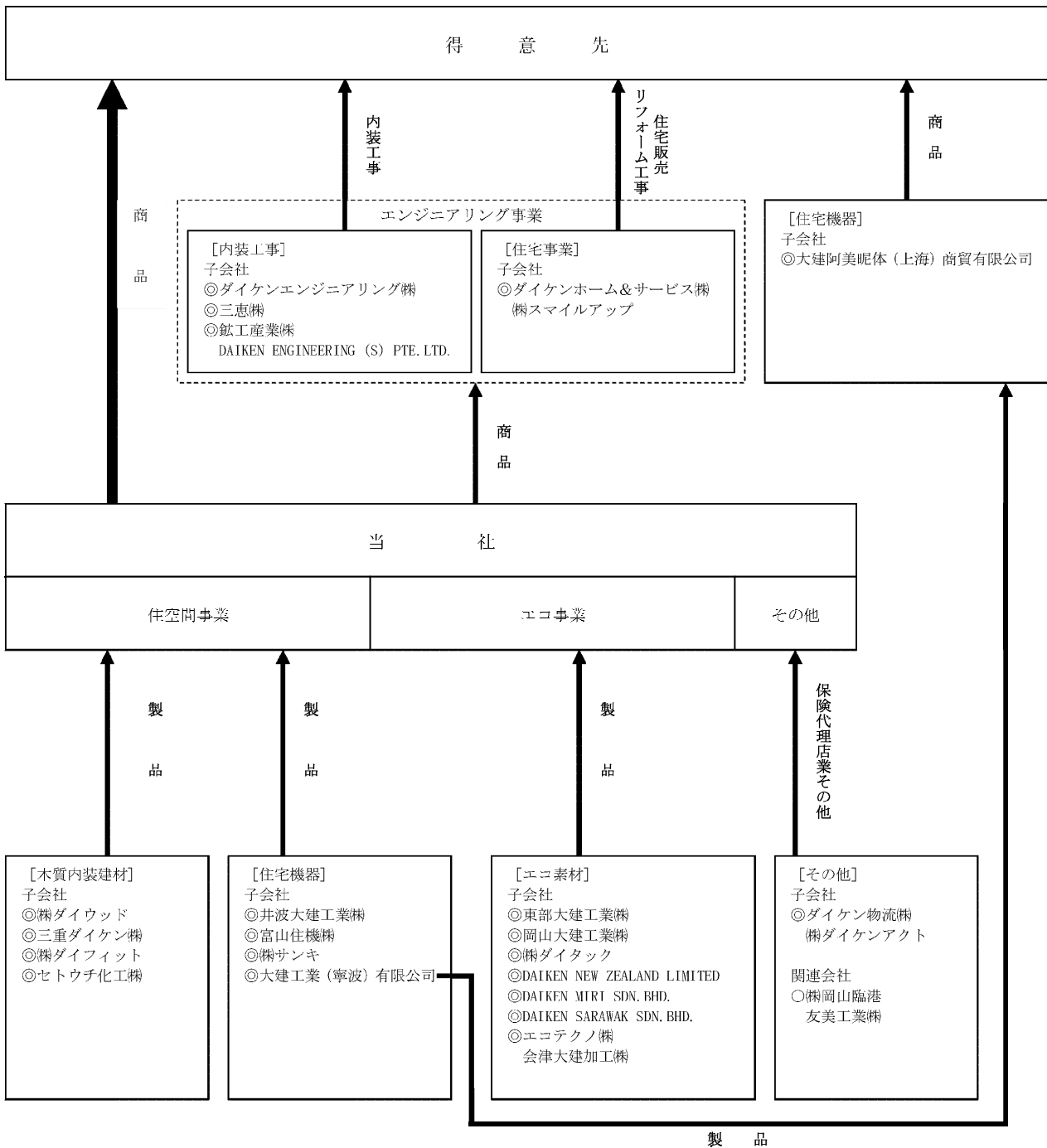
#### (4) その他

その他…………… ダイケン物流㈱は物流センターの建物賃貸を、㈱ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでおります。



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社

○印 持分法適用の関連会社

(注) 事業活動を休止している会社の記載は省略しております。











































































































































































































































